



日本成長戦略による日本経済の目指すべき絵姿 ネットの資金需要 - 5%の「新たな投資枠」で 官民連携の戦略投資のリミッターを外す

会田 卓司

チーフエコノミスト

クレディ・アグリコル証券会社 東京支店

日本成長戦略のナラティブ（総合経済対策から）

- 我が国経済は依然として「デフレ・コストカット型経済」から脱し切れておらず、成長に向けた投資拡大と生産性向上を伴う「成長型経済」への移行が道半ばにある
- 需給ギャップは0%近傍となったが、景気は十分に強くなく、地方や中小企業まで景気回復の実感はまだ広がっていない
- 今必要なのは、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」である
- 大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安心・安全」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引き上げ、「強い経済」を実現する必要がある
- 主要国の経済政策の潮流は、市場原理に過度に依存する新自由主義的発想から、経済・社会課題の解決を目的とする官民連携を強化し、戦略的な国内投資の拡大を通じて国力の増大を目指す新たな時代の政策へと大きく転換している
- **企業と政府の支出する力を十分に強くし、家計に所得が回る力を強くする**
- 今後の強い経済成長と物価安定の両立の実現に向けて、適切な金融政策運営が行われることが非常に重要である

日本成長戦略の政策論

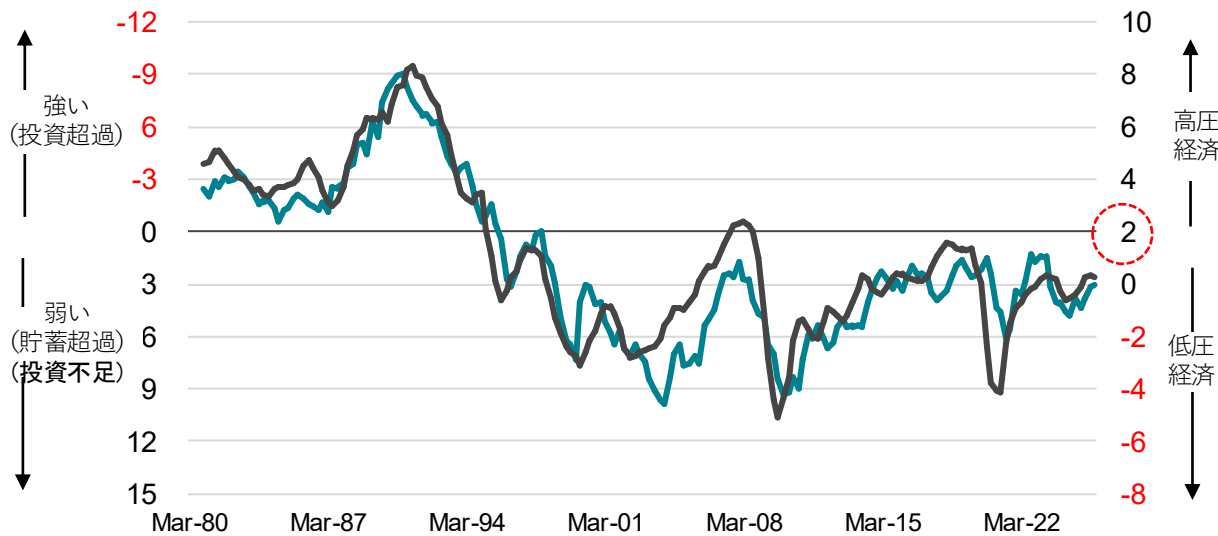
- ① 経済・社会課題の解決を目的に官民連携の戦略的な国内投資拡大に向けて「責任ある積極財政」を推進する。
- ② 投資需要の拡大によって、**需給ギャップ0%のリミッターを外し、2%の「高圧経済」**で、地方や中小企業まで景気回復の実感を広げる。
- ③ 企業と政府の支出する力を十分に強くするため、**ネットの資金需要（企業貯蓄率＋財政収支）0%のリミッターを外し、新たなリミットを-5%とし、家計に所得が回る力を強くする。**0%から-5%へは、年間30兆円程度の官民投資額が不足している。
- ④ 「デフレ・コストカット型経済」から脱し、成長に向けた投資拡大と生産性向上を伴う「成長型経済」へ移行する。
- ⑤ 「暮らしの安心・安全」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引き上げ、「強い経済」を実現する。

年間30兆円の官民投資拡大のためにリミッターを外す政策目標
需給ギャップ2%とネットの資金需要-5%

需給ギャップを2%に押し上げて高圧経済に

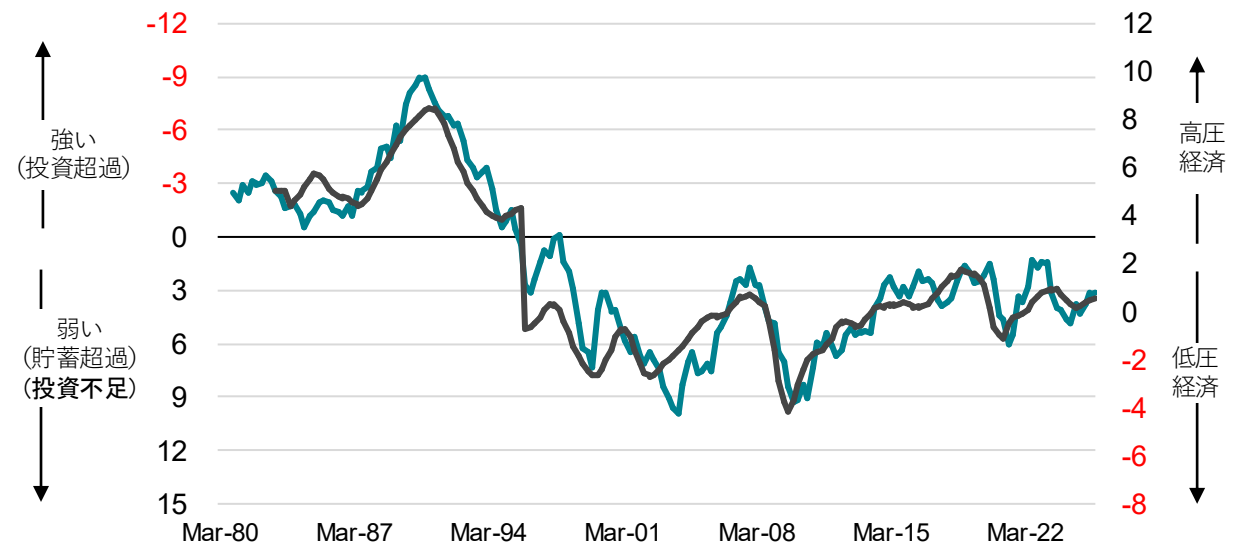
- 日本経済再生のためには、企業貯蓄率が正常なマイナスとなり、コストカット型からの脱却が必要。投資拡大によって需給ギャップが+2%となるような「高圧経済」が必要で、0%を基準に政策を引き締めることは間違い。
- 日銀の推計した需給ギャップでも同じで、企業貯蓄率がマイナスとなるには、+3%が必要になる。

<企業貯蓄率と内閣府需給ギャップ>



— 企業貯蓄率（%GDP、軸逆転）
 — 需給（GDP）ギャップ（4QMA、95年以前は+5、右軸）

<企業貯蓄率と日銀需給ギャップ>



— 企業貯蓄率（%GDP、軸逆転）
 — 日銀需給（GDP）ギャップ（4QMA、95年以前は+5、右軸）

GDPギャップ (%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。
 潜在GDPは、経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP。

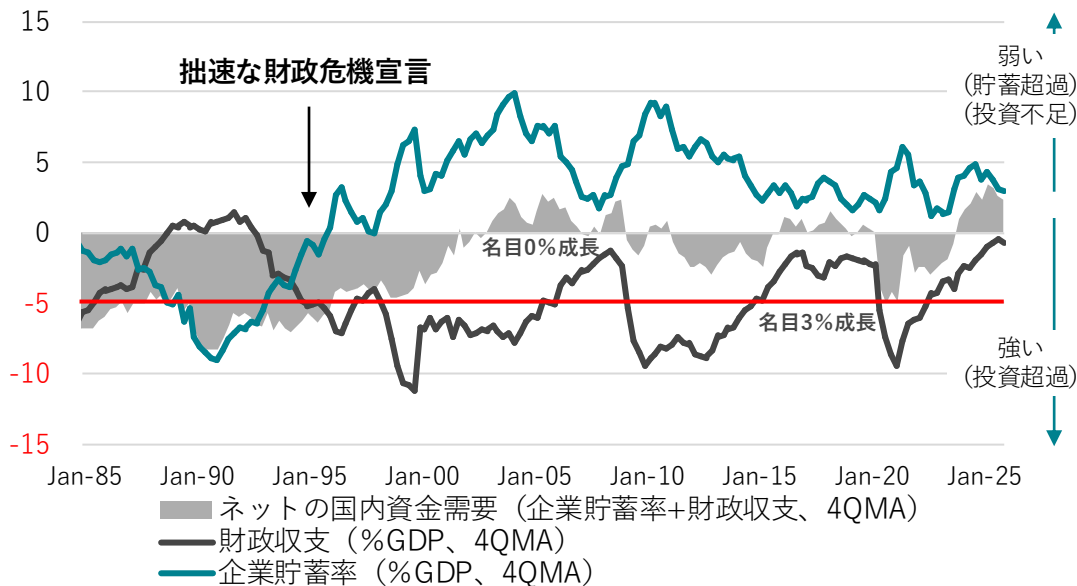
注：GDPの基準改定に伴いバブル期を含む1995年以前の需給ギャップは+5を上乗せ

出所：日銀、内閣府、クレディ・アグリコル証券

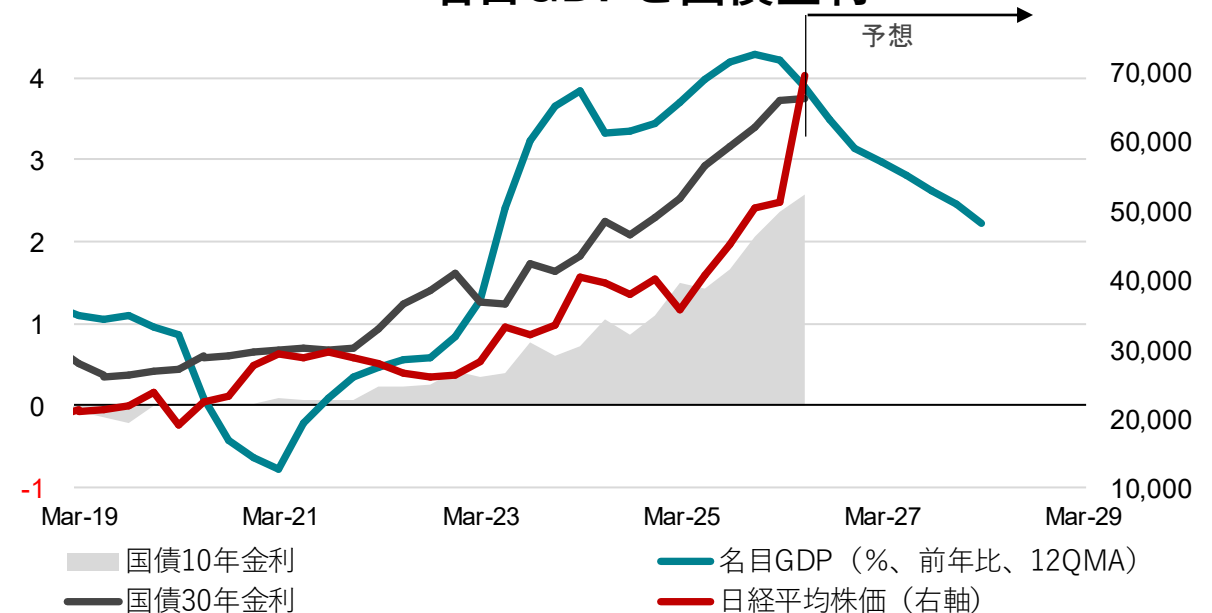
ネットの資金需要 -5%を目安に戦略投資を拡大すべき

- ネットの資金需要（企業貯蓄率+財政収支）の十分なマイナス（投資超過）が、投資拡大による経済規模の拡大と労働生産性の上昇で、家計に所得を回す力となる。これまでの0%のトレンドから、-5%に回復させるためには、官民合計でGDP比5%（年間30兆円程度）の投資が不足している。
- 積極財政によって構造的経済停滞を脱却する可能性が高まり、長期国債の金利は名目GDPの平均的な成長率3%程度まで上がってきた。財政拡大の悪影響を懸念するものではなく、日本経済の正常化を織り込むものだ。株式市場も力強く上昇している。イールドカーブの正常化として、日銀の政策金利から遠い年限の金利から順に上昇しているため、イールドカーブのステイプ化はその過程にすぎず、将来の急激な金利上昇を示さない。

<ネットの国内資金需要>



<名目GDPと国債金利>



出所：内閣府、日銀、クレディ・アグリコル証券

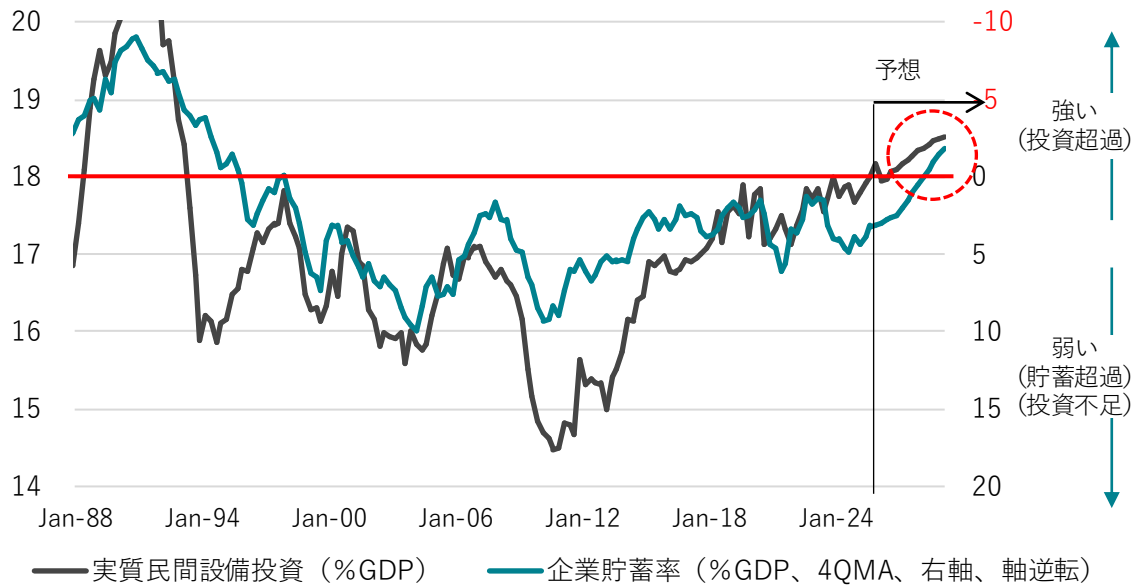
政府の「新たな投資枠」＝ネットの資金需要を－5%とする額

- 官民連携の戦略投資によって、官民合計で十分な投資超過にすべきである。
- 官民合計での投資超過は、企業貯蓄率と財政収支の合計であるネットの資金需要のGDP比を十分なマイナスとすることである。
- 名目GDP3%台の成長に相当する－5%のネットの資金需要（＝企業貯蓄率＋財政収支）を財政運営の目安にし、戦略投資のリミッターを外すべきである。
- ネットの資金需要は、債務対GDP比と同様、資金循環統計で捕捉される。
- 内閣府の中長期財政試算では、企業貯蓄率も試算されており、ネットの資金需要を望ましい水準とする財政収支は事前に把握可能である。
- 経済成長、税金、財政収支もすべては事後的に判明する。前提条件を置き、財政支出の計画を立てることは、ネットの資金需要を目安とすることと同義である。
- **官民合計の投資超過＝十分なマイナスのネットの資金需要である。これまで、投資不足でネットの資金需要が消滅し、経済停滞と家計の困窮の原因となってきた。**

投資サイクルが上向く中の円安の水準は日本経済再生に追い風

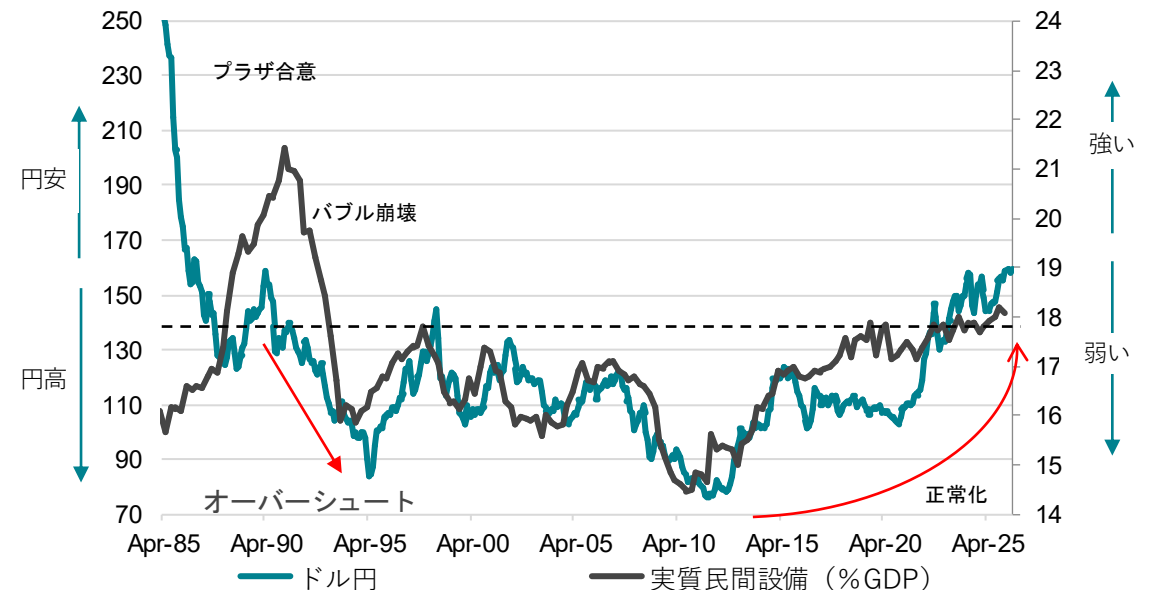
- 名目GDPの拡大、円安によるコスト競争力の向上、経済安全保障の意識、官民連携の戦略投資への期待などによって、国内設備投資サイクル（実質設備投資のGDP比）が18%を超えた。投資サイクルの上振れは、企業の成長期待・収益期待の向上を意味するため、株式市場の上昇を支えている。ドル・円は正常化したと言える。
- 通貨が加速的に売られる局面では、将来の供給能力の棄損が原因となる。設備投資サイクルが上向いていて、将来の供給能力が拡大する期待があ中、現在の円安の水準は日本経済再生のためには追い風であることを示す。円安是正のため、日銀の拙速な利上げで投資サイクルが腰折れれば、グローバルな戦略投資の競争に負けるリスクが織り込まれ、円安が再加速するリスクとなる。投資サイクルが下向く中の円安は止めることが困難となる。

<企業貯蓄率と国内設備投資サイクル>



出所：内閣府、日銀、Bloomberg、クレディ・アグリコル証券

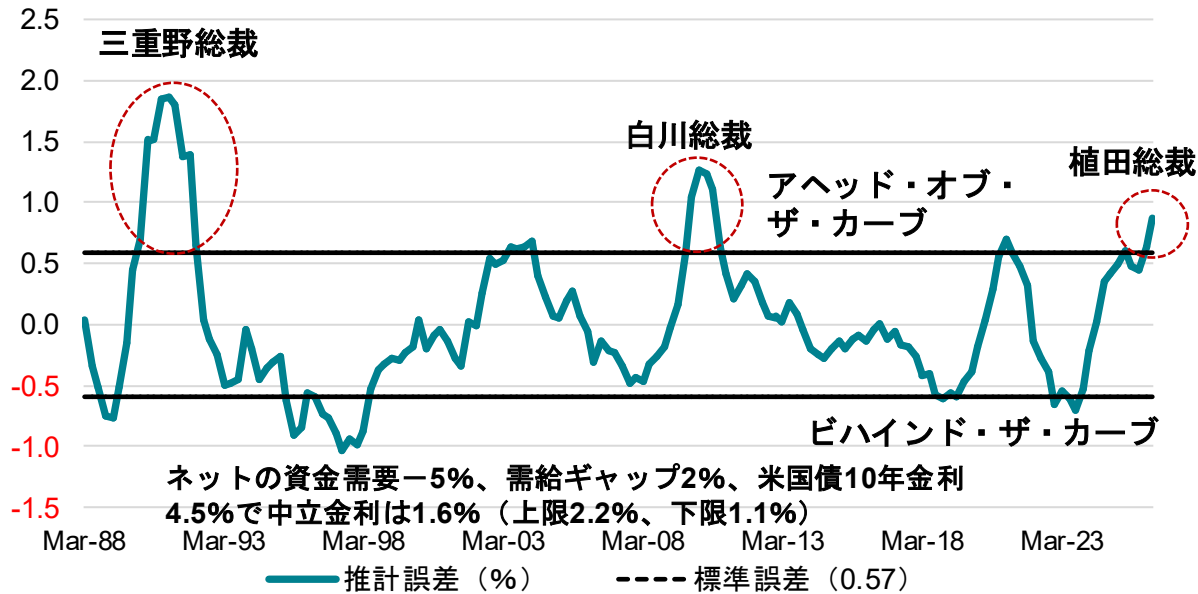
<ドル円は適正水準に回帰>



官民連携の投資拡大には政府と日銀の連携が重要

- 日銀の政策金利のマクロ・フェアバリューは0.15%程度となり、現行の1.00%よりかなり低い。日銀は「ビハインド・ザ・カーブ」（利上げの遅れ）ではなく、逆に「アヘッド・オブ・ザ・カーブ」（拙速な利上げ）となっている。三重野総裁と白川総裁の時と同じように、緩和的金融環境が十分ではないリスクがある。
- 日銀法第四条に基づいて、官民連携の戦略投資拡大のため、政府と日銀が連携することが重要である。

<日銀政策金利のマクロ・フェアバリュー推計誤差>



$$\text{日銀政策金利 (\%)} = -0.18 - 0.13 \text{ ネットの資金需要 (\%GDP、1Qラグ)} + 0.30 \text{ 需給ギャップ (4QMA、1Qラグ)} + 0.12 \text{ 米国債10年金利; } R^2 = 0.84$$

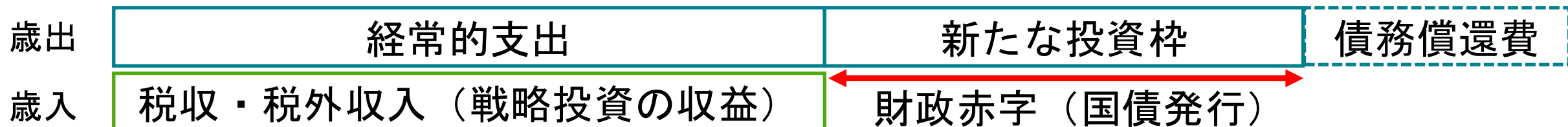
<日銀の国債買い入れの考え方>

- 日銀は、6月の金融政策決定会合で長期国債買い入れの減額計画の中間評価を実施した。2027年4月時点で日銀の国債買い入れ額は月間2.1兆円程度となる予定であった。2027年4月以降の月間買い入れ額は2兆円程度とほぼ据え置き、年間24兆円程度とする。年間買い入れ額の必要な最低限の規模は、マクロとして重要な成長通貨供給の概念を考慮する必要がある。成長通貨供給とは、経済成長に伴う通貨需要の増加に対応するため、日銀が長期国債を買い入れ、市場に資金を供給する考え方だ。
- 国債買い入れの本来の目的は、量的金融緩和の手段ではなく、成長通貨供給である。金融政策の正常化にともない、国債買い入れの目的も正常化するのであれば、名目GDPの拡大に合わせて日銀は成長通貨を供給する必要が生じる。政府が強い経済を実現するための、官民連携の危機管理投資・成長投資を長期にわたり実施するためには、長期の資金供給が必要であり、日銀の長期国債買い入れによる成長通貨供給もその一環となる。

当初予算で多年度・別枠となる「新たな投資枠」を拡大する 予算編成の抜本的見直しが必要

- 特別会計・基金とは別に、国債でファイナンスする「新たな投資枠（投資的支出）」の拡大が、政府の戦略投資と積極財政へのコミットメントを示すことになる。
- **経常的支出 = 歳出 - 債務償還費 - 「新たな投資枠」**
- **経常的収支 = 税金・税外収入（成長投資の収益を含む） - 経常的支出**
- **財政収支 = 経常的収支 - 「新たな投資枠」**
- **財政規律として、経常的収支は均衡を目指す**
- 「新たな投資枠」は、将来の成長と所得をもたらすため、その分、財政収支は赤字
- 「新たな投資枠」は、**将来の財源の紐づけで選択肢が狭められることがあってはならない**
- **10年超の長期の債務残高GDP比の安定と整合的な、最大限の「新たな投資枠」が必要**
- **官民合計の十分な投資超過によって、リミッターを外し、国民に所得をしっかりと回す**

<財政収支のイメージ>



イールドカーブが早期にスティープ化した原因

- ① 積極財政を目指す政権の誕生によって、名目GDP3%成長が持続的である期待が高まった。政策金利の影響の小さい超長期から金利が上昇。
- ② **グローバルな経済政策の潮流が、新自由主義による効率化重視の投資不足から、官民連携の戦略投資の競争に変化し、長期投資が拡大しつつある。投資が先行する欧米は財政赤字が大きい。**
- ③ 日銀当座預金残高に付利があるため、日銀の利上げ局面で金利上昇が予想される中、国債投資が控えられ副作用がある。**付利のある利上げは、付利のない利上げよりも、イールドカーブをスティープ化させ、引き締め効果が強いリスクがある。長期投資を抑制するリスクにもなる。**
- ④ 日銀は国債買い入れを減額しているため、名目GDPの増加額と比較して、成長通貨の供給が不足するのではないかと不安がある。成長通貨の供給の必要性が日銀が減額を止める理由に。
- ⑤ 年金基金の膨張は、本来民間にあるべき長期資金を政府が吸収していることを示す。民間から吸収した長期資金の50%が海外に振り向けられてしまっているため、長期投資の拡大が予想される中、日本で長期資金が不足する不安がある。

投資の拡大と株主還元は高圧経済下では矛盾しない

- 企業価値を高めることが企業にとっても最も重要であり、資本配分は、実行可能な手段のうち最も期待リターンの高いものから優先的に行うことが合理的である。
- ネットの資金需要と需給ギャップを強くする高圧経済で、投資の期待リターンが高まり、株主還元から投資拡大に企業行動はシフトする。
- 株主還元に課税しても、低圧経済で投資の期待リターンが弱ければ、投資は拡大しない。株主還元
に課税や規制を行うことで株価が下落してしまえば、投資拡大に逆風となる。

資本配分先の優先順位

企業価値を高めるため期待リターンが最も高いものを選択

投資の期待
リターン

株主還元の期待
リターン

現金

強い
ネットの資金需要
需給ギャップ

優先順位

弱い
ネットの資金需要
需給ギャップ

株価が上昇すると自己株式取得の期待リターンが減少する

日本成長戦略のマクロ推計

- 需給ギャップとネットの資金需要の拡大によって、企業の投資拡大を促し、企業を貯蓄超過（プラスの貯蓄率）から投資超過（マイナスの貯蓄率）へ促す。
- 成長戦略の効果を大きくし、ネットの資金需要の拡大に対する、企業の貯蓄率の低下の感応度（成長戦略効果）を強くする。

企業貯蓄率（%GDP、4QMA） = 3.50 - **成長戦略効果***0.43 **ネットの資金需要**（%GDP、4QMA） - 0.84 **需給ギャップ**（4QMA） + 0.46 **円高ダミー**（1982年1-3月期-1984年4-6月期、1987年1-3月期-2022年10-12月期に1）；R2=0.92

- 需給ギャップとネットの資金需要の拡大によって、名目GDP成長率を押し上げる。

名目GDP（%、前年比、4QMA） = 3.23 - 0.23 **ネットの資金需要**（%GDP、4QMA、6Qラグと直近値の平均） + 0.47 **需給ギャップ**（4QMA） - 2.53 **円高ダミー**（1982年1-3月期-1984年4-6月期、1987年1-3月期-2022年10-12月期に1）；R2=0.74

- 需給ギャップとネットの資金需要の拡大によって、企業と政府の支出する力を十分に強くし、家計が十分に貯蓄できるほどのファンダメンタルズの回復につなげる。

家計貯蓄率（%GDP、4QMA） = 4.10 - 0.56 **ネットの資金需要**（%GDP、4QMA） + 0.24 **需給ギャップ**（4QMA） - 0.61 **円高ダミー**（1982年1-3月期-1984年4-6月期、1987年1-3月期-2022年10-12月期に1）；R2=0.90

緊縮志向の呪縛のケース

- 需給ギャップ0%とネットの資金需要0%の緊縮状態
- 成長戦略効果がない（1倍）

年度	債務残高 (兆円)	名目GDP (兆円)	債務残高GDP比 (%)	名目成長率 (%)	企業貯蓄率 (%GDP)	財政収支 (%GDP)	家計貯蓄率 (%GDP)	ネットの資金需要 (%GDP)	需給ギャップ (%GDP)	円高ダミー
2026	1302	692	188	3.4	3.5	-3.5	4.1	0.00	0.0	0.00
2027	1328	710	187	2.6	3.6	-3.6	4.0	0.00	0.0	0.25
2028	1354	728	186	2.6	3.6	-3.6	4.0	0.00	0.0	0.25
2029	1382	743	186	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2030	1410	757	186	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2031	1439	772	186	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2032	1468	787	186	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2033	1498	803	187	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2034	1528	819	187	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2035	1560	835	187	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2036	1591	851	187	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2037	1624	868	187	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2038	1657	885	187	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2039	1690	903	187	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50
2040	1725	920	187	2.0	3.7	-3.7	3.8	0.00	0.0	0.50

抑制的な積極財政のケース

- 需給ギャップ1%とネットの資金需要 - 2.5%の緩やかな拡張状態
- 成長戦略効果が生まれる (1.5倍)

年度	債務残高 (兆円)	名目GDP (兆円)	債務残高GDP比 (%)	名目成長率 (%)	企業貯蓄率 (%GDP)	財政収支 (%GDP)	家計貯蓄率 (%GDP)	ネットの資金需要 (%GDP)	需給ギャップ (%GDP)	円高ダミー
2026	1302	692	188	3.4	3.5	-3.5	4.1	0.00	0.0	0.00
2027	1328	713	186	3.1	2.4	-3.6	4.8	-1.25	0.5	0.25
2028	1355	739	183	3.6	1.2	-3.7	5.6	-2.50	1.0	0.25
2029	1384	762	182	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2030	1414	784	180	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2031	1444	808	179	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2032	1476	832	177	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2033	1508	857	176	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2034	1542	883	175	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2035	1576	910	173	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2036	1612	937	172	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2037	1648	965	171	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2038	1686	994	170	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2039	1725	1024	168	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50
2040	1765	1054	167	3.0	1.3	-3.8	5.4	-2.50	1.0	0.50

緊縮志向の呪縛を乗り越えるケース

- 需給ギャップ1.5%とネットの資金需要 - 3.75%の拡張状態
- 成長戦略効果が強い (2倍)

年度	債務残高 (兆円)	名目GDP (兆円)	債務残高GDP比 (%)	名目成長率 (%)	企業貯蓄率 (%GDP)	財政収支 (%GDP)	家計貯蓄率 (%GDP)	ネットの資金需要 (%GDP)	需給ギャップ (%GDP)	円高ダミー
2026	1302	692	188	3.4	3.5	-3.5	4.1	0.00	0.0	0.00
2027	1326	713	186	3.1	2.1	-3.4	4.8	-1.25	0.5	0.25
2028	1349	739	182	3.6	0.6	-3.1	5.6	-2.50	1.0	0.25
2029	1372	765	179	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2030	1396	792	176	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2031	1421	820	173	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2032	1447	849	170	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2033	1473	879	168	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2034	1501	910	165	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2035	1529	942	162	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2036	1558	975	160	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2037	1589	1009	157	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2038	1620	1045	155	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2039	1653	1082	153	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50
2040	1687	1120	151	3.5	-0.7	-3.0	6.2	-3.75	1.5	0.50

フルの積極財政のケース

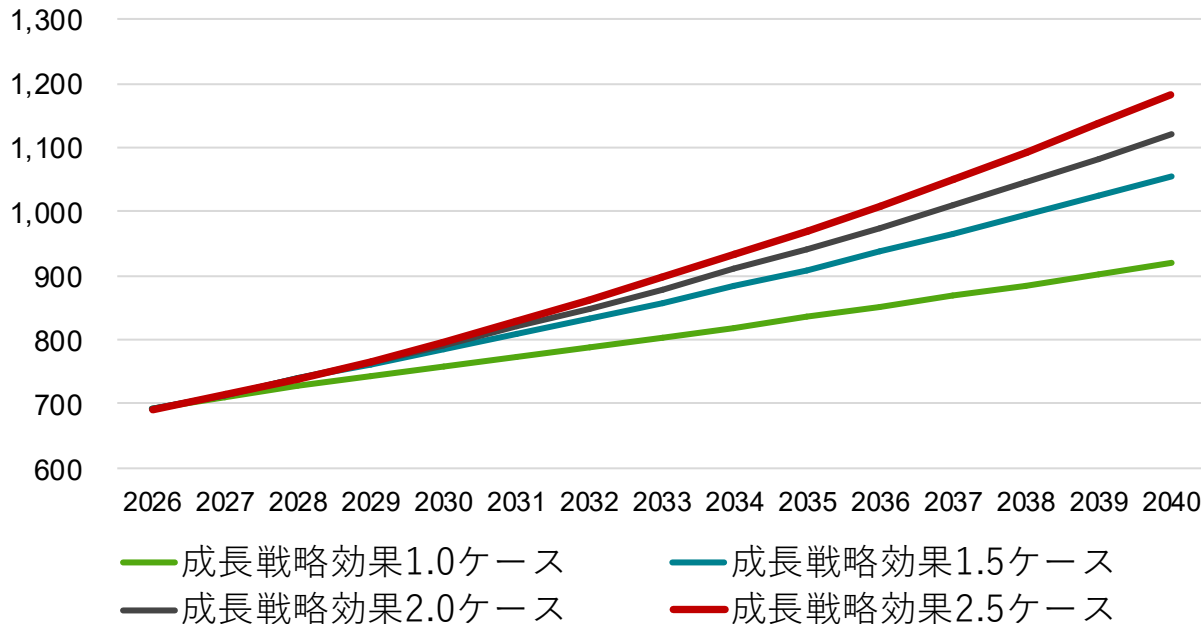
- 需給ギャップ2%とネットの資金需要-5%の強い拡張状態
- 成長戦略効果が極めて強い (2.5倍)

年度	債務残高 (兆円)	名目GDP (兆円)	債務残高GDP比 (%)	名目成長率 (%)	企業貯蓄率 (%GDP)	財政収支 (%GDP)	家計貯蓄率 (%GDP)	ネットの資金需要 (%GDP)	需給ギャップ (%GDP)	円高ダミー
2026	1302	692	188	3.4	3.5	-3.5	4.1	0.00	0.0	0.00
2027	1324	713	186	3.1	1.9	-3.1	4.8	-1.25	0.5	0.25
2028	1343	739	182	3.6	0.1	-2.6	5.6	-2.50	1.0	0.25
2029	1360	765	178	3.5	-1.5	-2.2	6.2	-3.75	1.5	0.50
2030	1374	796	173	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2031	1388	828	168	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2032	1403	862	163	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2033	1418	897	158	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2034	1434	933	154	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2035	1451	971	150	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2036	1468	1010	145	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2037	1486	1050	141	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2038	1505	1093	138	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2039	1524	1137	134	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50
2040	1545	1183	131	4.0	-3.3	-1.7	7.1	-5.00	2.0	0.50

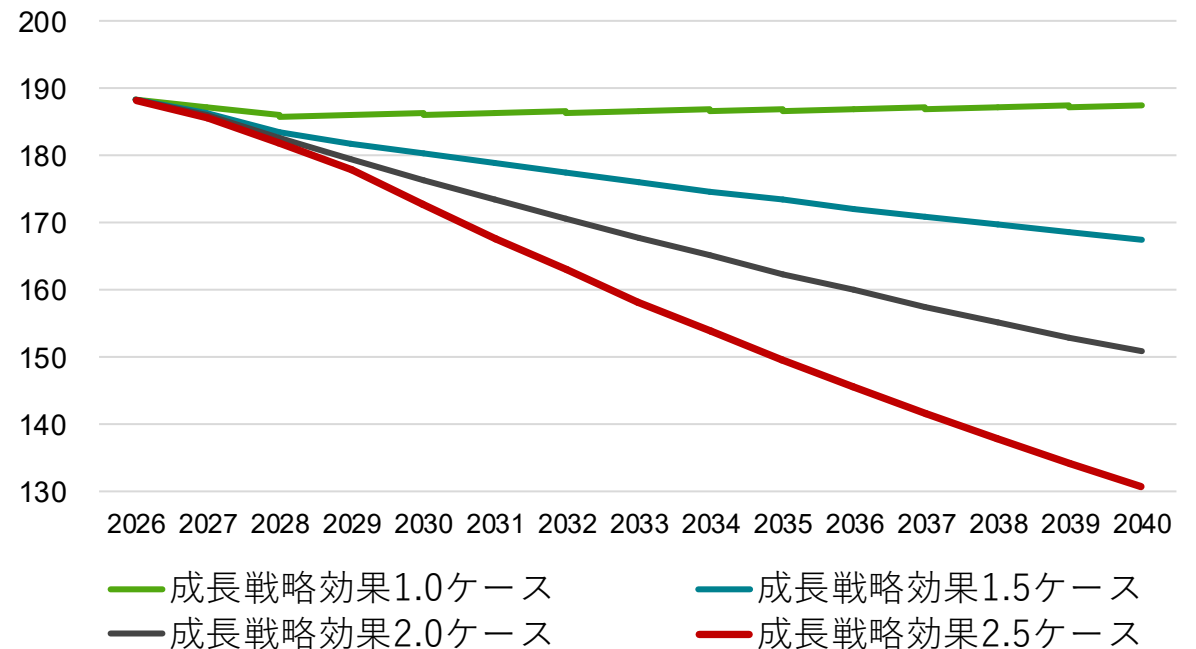
名目GDPと政府の債務残高GDP比のケース別の推移

- 政府の戦略投資が企業の投資を強く誘発すれば、戦略投資の分だけの財政赤字が残っても、2040年度には名目GDPは1,100兆円程度に、政府の債務残高GDP比は150%程度まで改善する見込み。
- 財政健全化優先で戦略投資が不足し、需給ギャップ0%とネットの資金需要0%の緊縮志向の呪縛を乗り越えられなければ、政府の債務残高GDP比が上昇し、財政状況は悪化してしまう。

< 名目GDP推計 (兆円、成長戦略効果別、年度) >



< 政府の債務残高GDP比 (%、成長戦略効果別、年度) >

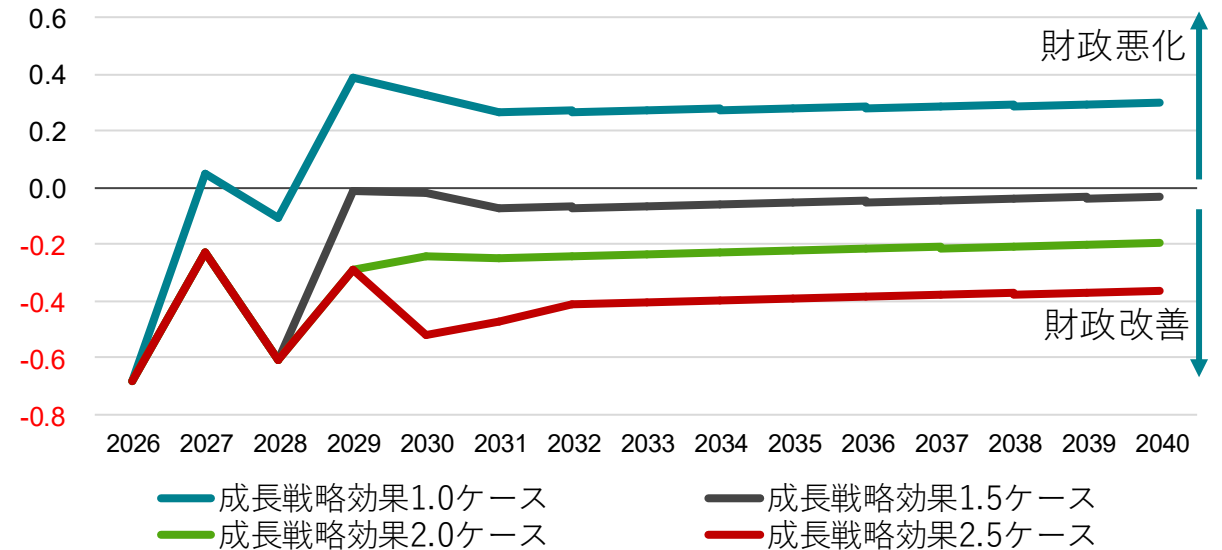


政府の戦略投資が企業の投資を誘発する

- 政府の積極的な戦略投資が企業の投資を強く誘発すれば、ネットの資金需要はしっかりとしたマイナス、名目GDP成長率は3%台、需給ギャップ2%の高圧経済、家計のファンダメンタルズの回復につながる。
- ネットの資金需要を拡大する積極的な戦略投資の方が、ドーマー条件が満たされる。

<名目GDPと貯蓄投資バランスの推計（成長戦略効果別）> <ドーマー条件（国債10年金利－名目GDP成長率）>

成長戦略効果	1.0	1.5	2.0	2.5
名目GDP成長率	2.0	3.0	3.5	4.0
需給ギャップ	0.0	1.0	1.5	2.0
ネットの資金需要 (a+b)	0.00	-2.50	-3.75	-5.00
企業貯蓄 (a)	3.7	1.3	-0.7	-3.3
財政収支 (b)	-3.7	-3.8	-3.0	-1.7
海外	-3.8	-2.9	-2.5	-2.1
家計	3.8	5.4	6.2	7.1



国債10年金利 (%) = 0.54 + 0.30 名目GDP (%)、前年比、12QMA) + 0.26 米国10年金利 (%) - 0.15 ネットの資金需要 (対GDP比%) - 0.06 日銀長期国債買入れ額 (年率換算、対GDP比) - 0.63 緩和的金融政策ダミー (2016年4-6月期から2024年10-12月期まで1、2025年1-3月期から7-9月期まで0.75、他は0) ; R2 = 0.93

注：米国10年金利は5%を適用

注－貯蓄投資バランス：家計+海外+政府+企業=0；円高ダミーは0.50と仮定

出所：日銀、内閣府、クレディ・アグリコル証券

目指すべき絵姿としての「強い経済」のグランドデザインへ

< 内閣府中長期の財政試算：「弱い経済」のグランドデザイン >

貯蓄率（年度）	2024	推計										
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
家計	2.0	2.2	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0
海外（-国際経常収支）	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.4
政府（a）	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.5	0.7	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.0	0.8
企業（b）	4.0	3.9	3.7	2.4	1.6	1.1	0.6	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4
ネットの資金需要（a+b）	2.6	3.1	3.2	3.1	2.7	2.2	1.7	1.4	1.0	0.9	0.7	0.4

注：貯蓄投資バランス：家計+海外+政府+企業=0 政府利払費は2026年度の13兆円から2035年度の32兆円へ増加するが財政黒字に

積極財政による官民連携の成長投資・危機管理投資 ↓ ダイナミックスコアリング：政府投資→企業投資誘発を最大に

< 「強い経済」のグランドデザイン >

貯蓄率（①+②+③+④=0）	
① 家計	上昇してファンダメンタルズの向上
② 海外（-国際経常収支）	安定的に推移
③ 財政収支（a+b）	成長投資と危機管理投資などの新たな投資枠の支出分はマイナス
政府経常的収支（a）	均衡へ
政府投資支出（b）	経常的支出に分別して多年度の新たな投資枠として管理
④ 企業（c）	貯蓄超過（プラス）から投資超過（マイナス）へ
ネットの資金需要（a+b+c）	名目GDP成長率3%台と家計に所得をしっかり回すために-5%

政府の純債務も重視すべき

純債務については、財政運営上の指標として用いることは困難であるというのは間違い

海外格付け機関やオリヴィエ・ブランシャール氏をはじめ、グローバルには純債務を重視する流れになってきている。グローバルな経済政策の潮流が、新自由主義の効率化から経済産業政策の官民連携の戦略投資に変化していることが理由である。戦略投資は、債務が増加しても、資産も増加するため、純債務で判断することで政策余地がより大きくなるためである。将来の成長や所得を生む戦略投資を、税収の範囲内で行う制約となるプライマリーバランスの黒字化だけでなく、投資による債務の増加を慎重に見る総債務の重視は、戦略投資の競争に日本が負けるリスクとなる。外貨準備や財投債など、資産と負債が両建てとなっているものは、財政運営上の指標としての総債務から外すべきである。

政府の金融資産には年金基金があるので、純債務でみることは適切ではないというのは間違い

公的年金の財政検証が、どのシナリオをメインとしているか、明確にすべきである。メインシナリオの実質成長の前提がマイナス、基金の想定利回りが3%程度なのであれば、現実とは乖離しているため、社会保険料は削減でき、長期の戦略投資のための長期資金は潤沢であることを示す。総債務から差し引く金融資産に年金基金を含めても、債務に年金預かり金を入れれば、大きく改善している結論は変わらない。年金基金の国債投資割合を増やすことは、超長期金利が上昇した現在、想定リターンとリスクのバランスでは、ファイナンスとして合理的で、当然である。現役世代の拠出と高齢世代の給付のバランスに基づく公的年金制度で、年金基金は余剰資金であることを正しく認識する必要がある。

為替介入による外為特会の資金は戦略投資の財源とならないというのは間違い

為替介入によって得られた円貨で、国庫短期証券を償還すれば、総債務が減少するため、債務残高GDP比が安定する中で、戦略投資の余地は広がる。今回の介入で10兆円程度、投資の余地は拡大した。この余地を否定するのであれば、資産と負債が両建てで減少して変化のない純債務を重視すべき。この余地の拡大の否定と、総債務重視は矛盾している。

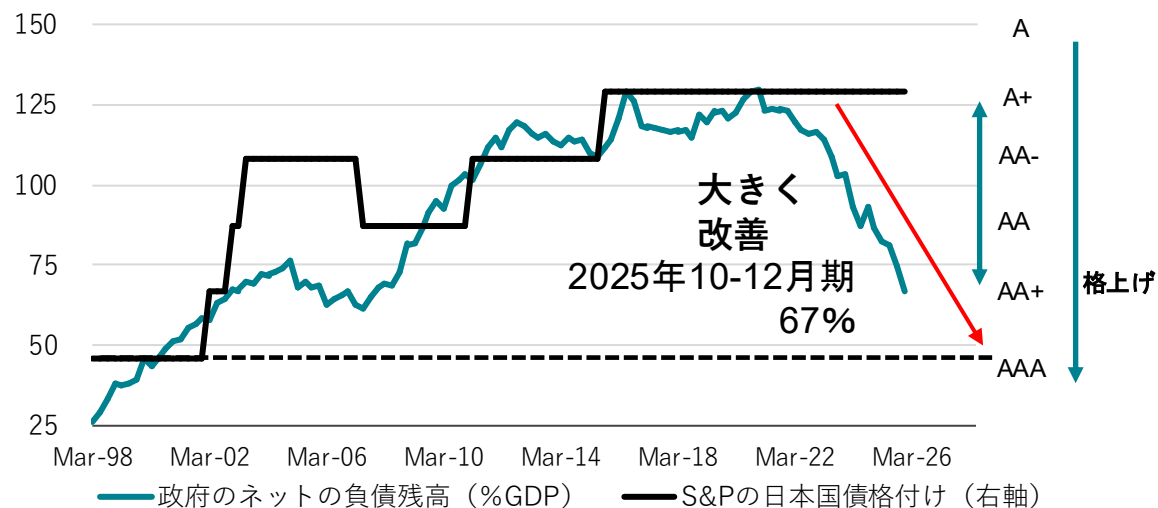
日本の負債構造は強靱である

- 企業の純負債は消滅し、政府と企業の純負債の合計である経済の負債構造が強靱であることは、投資不足も示す。経済の負債構造が強靱であれば、名目GDP成長率を大きく上回るような金利の高騰は考えにくい。
- 政府の純負債残高GDP比は急速に改善し、国債格付けAAA格の水準が目前で、戦略投資の拡大余地は大きい。

<各国の主体別純負債（対GDP比）>

2025年 10-12月期	一般政府総負債	一般政府総金融資産	一般政府 (A)	企業（除く株式等、B)	企業（株式等)	家計	海外	経済の負債構造 (A+B=C)
日本	210	143	67	-10	155	-299	85	57
米国	139	35	105	216	239	-389	-171	321
ユーロ圏	107	52	54	63	36	-164	11	117

<国債格付けと政府の純負債残高GDP比>



<公的年金預かり金を負債に含めた政府の純負債残高GDP比>



日本成長戦略に盛り込むべき事項

- ① 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致と先端加速器の技術開発
- ② 付加価値型の経済成長の牽引役であるコンテンツ産業の強化
- ③ バイオ医薬品・再生医療分野における危機管理投資と成長投資の拡大
- ④ フィジカルAIとサイバーセキュリティにおけるグローバル・プラットフォームの育成
- ⑤ 官民連携の長期投資の拡大には安定的な長期資金と高圧経済の良好な経済環境が必要
- ⑥ 各都道府県は似通ったものではなく、特色ある成長戦略を生み出し、政府の戦略投資と融合させるべき（岩手県のILCと三重県の例）

1：国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致と 先端加速器の技術開発

国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致による、先端加速器の技術開発は単なる研究設備にとどまらず、産業競争力と国家安全保障を支える重要なインフラとなる。AI・半導体、量子、創薬・先端医療、フュージョンエネルギー、安全保障、環境保全など、成長戦略分野を支える横断的国家基盤技術になり得る。日本は世界最高水準の技術を持ちながらも、産業政策や国家戦略との連携が必ずしも十分とは言えず、技術優位性を国際的な産業競争力へ転換できていない。一方、欧州、米国、中国では、先端加速器の技術開発を国家戦略として推進し、産業政策と安全保障政策として一体化している。先端加速器の世界市場規模は、概ね10兆～20兆ドル（約1,500兆～3,000兆円）規模に及ぶとみられ、超伝導、極低温、高周波、精密加工などの高付加価値産業を強化するとともに、産業クラスター形成や高度人材育成、スタートアップ創出にも大きく寄与する。量子・加速器を中核とした統合国家戦略の策定および、司令塔機能を有する拠点研究機関を創設すべきである。日本成長戦略の17分野の複数の分野に貢献し、日本経済の持続的な成長へ向け広範囲にわたり波及効果をもたらし、日本の「稼ぐ力」を生み出す先端加速器を国家プロジェクトとして位置付けることを強く期待する。日本学術会議がILCについて所見を出したのは2018年であり、当時から国家・経済安全保障の国際環境は大きく変化しているため、再検討の余地がある。欧州合同原子核研究機関（CERN）は、2028年までに新型加速器「FCC-ee」の建設の最終決定を行う見込みであり、残された時間は限られている。検討・決断を急ぐ必要がある。

先端加速器（ILC）実現を成長戦略と 骨太の方針に盛り込むべき理由

- ① ヒッグスファクトリーによる精密測定は、宇宙の謎の解明に挑む**世界の素粒子物理学者の総意**であること
- ② 日本の電子・陽電子衝突加速器は**世界最高水準の科学技術**であり、高エネルギー加速器研究機構（KEK）はその国際実験拠点であること
- ③ 施政方針演説に掲げる「**基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化**」を推進する**中核技術**は、先端加速器（ILC）であること
- ④ 「先端加速器（ILC）」は**長期投資**になるが、**産業の勝ち筋となる種を育てるもの**であること
- ⑤ 予算編成方針にも**長期にわたる複数年度予算**が記載されているほか、「**新たな投資枠**」の試金石としても意義があること
- ⑥ 欧州素粒子物理戦略2026において巨大円形加速器「FCC-ee」が最優先の基幹計画とされ、2028年までに建設決定がなされることから、**早急に日本政府から先端加速器（ILC）建設に向けた、国際協議開始の意志表明が必要**であること

先端加速器（ILC）の意義

アジア初の大型国際科学技術拠点となる国際リニアコライダー（ILC）は、科学技術創造立国、経済安全保障、新たな国の創生、復興、国土強靱化、高度人材の集約、科学技術イノベーション等の多岐に亘る壮大な計画である。



東京大学元総長
佐々木 毅氏
講演資料より

I. 提言の趣旨

日本成長戦略におけるAI・半導体、量子、創薬・先端医療、フュージョンエネルギー、環境保全、安全保障等の主要分野は、日本の成長と安全保障を支える中核領域である。これらに共通する基盤技術が「先端加速器」である。

また、先端加速器は半導体、量子、医療、エネルギー、環境、安全保障など複数分野に同時に波及し、産業競争力と社会基盤の双方を強化する。

さらに、関連する超伝導・極低温・高周波・精密加工産業を通じて、産業クラスター形成、人材高度化、スタートアップ創出を促進し、日本経済に裾野の広い波及効果をもたらす。

「先端加速器」は単なる研究設備ではなく、

- ・原子・電子レベルでの構造解析を可能とする「産業計測インフラ」
- ・創薬・放射性医薬品・粒子線治療を支える「医療・創薬基盤」
- ・電池・水素・核融合等を支える「エネルギー技術基盤」
- ・汚染物質分解等を可能とする「環境保全技術」
- ・核物質検知等を担う「安全保障インフラ」

として機能する「横断型国家基盤」になり得る。

欧州・米国・中国は加速器技術を国家戦略として位置付け、量子・半導体・医療等と統合的に推進しているのに対し、日本は電子・陽電子衝突加速器や超伝導加速器の性能で世界最高の技術を有しながら、産業政策としての体系的活用が不十分である。

岩手県が先端加速器「国際リニアコライダー（ILC）計画」の建設候補地であることから、加速器技術が多くの成長戦略分野を横断する基盤技術であり、広範囲にわたる多様な産業の変革とイノベーションが「日本の未来の牽引力」、次世代の「稼ぐ力」を創出し、「勝ち筋」をもたらす「成長戦略の中核」と位置づけられるよう提言するもの。

II. 加速器の動向と戦略

世界主要国は加速器を国家戦略として強化している。

国・地域	動向・戦略
欧州	<ul style="list-style-type: none">・研究機関(CERN、DESY等)を核に産業利用を体系化・医療・材料・通信分野などへの技術展開
米国	<ul style="list-style-type: none">・国家量子イニシアティブ法のもと量子技術と加速器技術を統合 「量子情報科学(QIS)研究センター(NQISRC):量子コンピューティング、通信、ネットワーキング、センシング、材料技術」を統合。QISの発展を促進し、国家安全保障、経済競争力、科学における米国のリーダーシップを強化・半導体・材料研究の基盤として活用し、「量子国家アメリカ」に投資
中国	<ul style="list-style-type: none">・国家主導で大型加速器研究施設を急速整備・半導体・先端材料開発の中核インフラとして活用
日本	<ul style="list-style-type: none">・世界最高の加速器技術を有する・産業政策としての体系的活用が不十分

III. 日本成長戦略17分野への波及効果

先端加速器は、日本成長戦略17分野の複数の分野に貢献する「横断型国家基盤」である。

1. AI・半導体

先端加速器は、放射光による原子レベル構造解析、電子線・イオンビームによる微細加工、次世代光源(BEUV) 開発を通じて、将来にわたり半導体の性能向上と製造技術の高度化を支える。また、放射線環境照射試験により、自動・宇宙用途を含む高信頼半導体の評価基盤を提供する。

> 半導体競争力の中核基盤



2. 情報通信

先端加速器は、光通信デバイスや半導体の高精度解析、宇宙線模擬による機器信頼性評価を通じて、次世代通信基盤の高度化を支える。また、大規模粒子実験で培われた分散計算・高速ネットワーク技術は、AI・クラウド基盤の発展に直結する。

> 情報通信基盤高度化の源泉

4. 航空・宇宙

先端加速器は、耐熱材料や複合材料の非破壊解析および宇宙放射線環境の再現試験を可能とし、航空宇宙機器の安全性・信頼性評価を地上で実施できる。これにより、航空宇宙産業の安全性向上と国際競争力を強化する。

> 航空・宇宙技術の信頼性基盤

3. 量子

先端加速器は、量子デバイス材料の電子状態・界面構造の解析および微細加工を可能とし、量子ビット性能向上に直結する。さらに、超伝導・極低温・高周波制御などの要素技術は量子技術と共通基盤を形成する。

> 量子戦略の実装基盤

5. 創薬・先端医療

先端加速器は、放射光・中性子によるタンパク質等構造解析は創薬の中核技術であり、医薬品開発の高度化に直結する。加えて、放射性医薬品製造および粒子線治療は、診断から治療までの医療基盤を形成する。

> 医療高度化と産業化の基盤

III. 日本成長戦略17分野への波及効果

6. フュージョンエネルギー

先端加速器は、粒子ビームによるプラズマ加熱・診断および炉材料照射試験を担い、核融合開発に不可欠な技術基盤を提供する。また、超伝導・高周波・ビーム制御技術は核融合炉と共通基盤を形成する。

>エネルギー安全保障の中核基盤

7. 資源・エネルギー・安全保障(GX)

先端加速器は、電池・触媒・水素材料等の反応を原子レベルで解析し、劣化メカニズムの解明と性能向上を可能とする。これにより、開発期間の短縮とエネルギー技術の高効率化を同時に実現する。

>GX推進の基盤技術

8. 資源・エネルギー・安全保障(核安全・安全保障)

先端加速器は、非破壊検査による核物質検知や放射線計測技術を通じて、核セキュリティと核不拡散を支える。さらに、加速器駆動による核廃棄物処理や加速器駆動未臨界原子炉技術としての応用が期待される。

>安全保障インフラの中核

9. 防災・国土強靱化(環境保全)

先端加速器は、電子ビーム照射により PFAS 等の難分解性有機物を分解し、排水・排ガスの高効率処理を可能とする。従来技術では困難な汚染物質の無害化に対応する革新的手段である。

>環境技術の革新基盤



●先端加速器が支えるこれらの戦略分野は、広範な産業領域にまたがり、個別市場の単純合算は、世界全体で概ね10兆~20兆ドル（約3,185兆円）規模に及ぶ巨大市場を形成している。（1ドル：160円）

IV. 経済波及効果

直接効果(産業創出)

- ・超伝導産業（量子コンピュータ、半導体、通信システムなど）
- ・極低温産業（量子コンピュータ、液化天然ガス（LNG）の輸送・貯蔵など）
- ・精密加工（量子コンピュータ、自動車、航空宇宙、医療機器など）
- ・真空・高周波機器（半導体製造と核融合エネルギーなど）

> 「高付加価値製造業の強靱化」

間接効果

- ・研究拠点を核とした産業クラスターを形成
- ・スタートアップ創出
- ・人材の高度化

長期効果

- ・半導体競争力の回復
- ・医療費抑制
- ・エネルギー自立強化

> 「日本経済の持続的な成長への裾野の広い経済波及効果」

V. 政策提言

提案1：「先端加速器を国家基盤技術として明確化」

提案2：「関連産業の強靱化」

- ・超伝導材料(医療用MRI、電力ケーブル、送電線、核融合実験装置など)
- ・極低温技術(大規模量子コンピュータ、医療用MRI、超伝導応用)
- ・高周波機器(通信設備、医療設備、工業設備、加熱設備など)

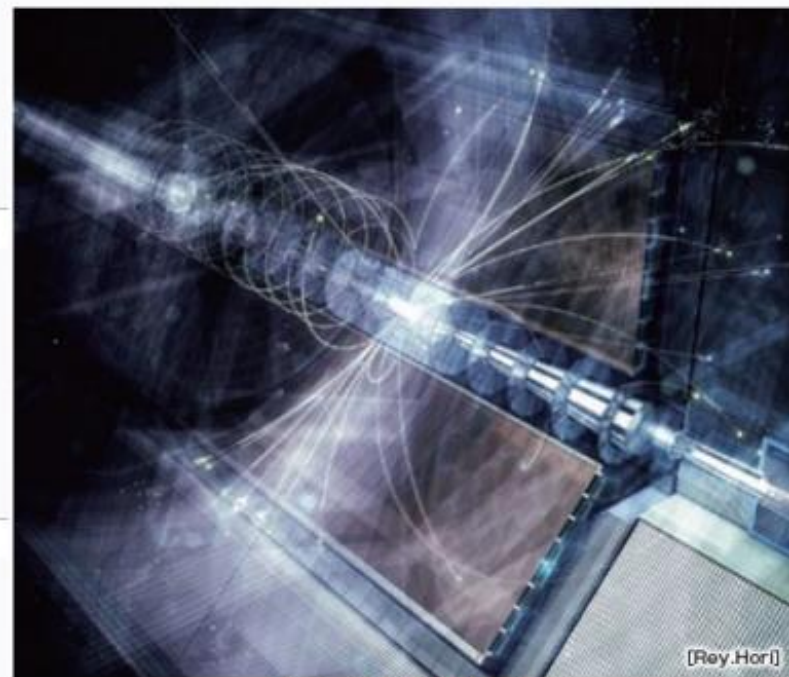
提案3：「統合国家戦略の策定と

国家基盤技術拠点の設立」

- ・研究機関・大学・産業界連携を統合する国家戦略策定と司令塔機能の設置
- ・共同利用・産業利用拡大
- ・上記を実現する基盤技術拠点となる研究機関の設立

VI. まとめ

1. 先端加速器を「横断型国家基盤」として
国家成長戦略の中核に位置付ける
2. 量子・加速器を中核とする
統合国家戦略を策定する
3. 国家戦略を担う司令塔機能と
拠点研究機関を創設し、産業化を加速する



電子・陽電子衝突イメージ

先端加速器が新しい社会と産業基盤を形成(成長戦略分野)

AI・データ社会の進展、エネルギー・医療・材料分野の高度化が進む中で、ナノスケール材料評価や精密加工を支える先端加工・計測技術の重要性が高まっています。こうした分野を支える中核技術が電子線、X線、中性子、ミュオンなどを用いた量子ビーム技術であり、その高度化には**先端加速器**技術が不可欠です。

成長戦略分野

① AI・半導体

- 放射光・自由電子レーザーによる超微細・高性能半導体製造
- エネルギー回収型加速器を用いる自由電子レーザーによる次世代半導体製造
- 加速器を用いる不純物イオン高精度注入による半導体製造

⑤ 航空・宇宙

- 2ビーム加速器開発による宇宙空間金属破片探査レーダーの開発
- 加速器による超高温・高圧環境の実現による地球中心状態の再現

⑪ 創薬・先端医療

- 放射光・自由電子レーザーを用いた構造解析による創薬
- 高精度放射線診断・がん治療(X線、陽子線・中性子線、アルファ線、重粒子線治療)
- レーザー・プラズマ加速器開発による最超小型加速器内蔵医療機器の実現

③ 量子

- 加速器ビームが作る高機能材料
- 放射線照射による架橋樹脂・形状記憶樹脂・創傷被覆材の形成

④ 合成生物学・バイオ

- 加速器ビームによる品種改良(作物の遺伝子の一部を改変)

超大型
素粒子研究用
先端加速器

先端科学・技術用
(最先端汎用利用)
先端放射光・中性子利用
先端粒子線医療
先端不安定核利用

高度普及型加速器(目的別普及型)
小型電子加速器検診・診断用(PET等)
普及型(X線等)治療装置

普及型 医学・産業用小型加速器
滅菌・化学・医学利用・企業内分析・製造
微細加工・電子顕微鏡...

要素技術展開・社会インフラ
産業基盤・製品(半導体・電波)・インターネット
普及・利便性・安心・安全

加速器ビームを直接利用した生産額:年間56兆円(欧州CERN, 米国DOEレポート)

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX

- 加速器を用いたレアアース代替材料の開発
- 核廃棄物消滅処理(大強度陽子ビームによる核変換処理)
- 加速器駆動型未臨界原子炉の実現(無暴走・高安全原子炉)
- 電子線照射による殺菌・物質浄化・環境改善(ダイオキシン・ウイルス・病原菌・ジオキサン・有機フッ素化合物(PFAS)の無害化物質転換)

⑫ フュージョンエネルギー

- 加速器駆動核融合発電炉の実現(粒子・レーザービームによる核融合反応点火)
- 重イオン慣性核融合用加速器開発

⑩ 防災・国土強靭化

⑭ 港湾ロジスティクス

- 地下埋蔵物、コンテナ内に隠された危険物探知(エネルギー可変型加速器によるミュオン照射)
- 道路橋梁老朽化・非破壊検査(電子、ミュオン、中性子ビーム照射)

⑯ 情報・通信
















- 欧州加速器研究所からWorld Wide Web(WWW)が創案(Society5.0先導)
- 世界のコンピューターを繋いで超スーパーコンピューター実現

2：付加価値型の経済成長の牽引役であるコンテンツ産業の強化

高市政権の「責任ある積極財政」が国際的な信認を得るため、速やかに1つでも目に見える成果をあげる必要がある。官民連携の戦略17分野のうち、コンテンツ産業が最も早く成果を挙げることのできるローハンギングフルーツと言える。コンテンツ産業は、海外売上が毎年15%も伸びて半導体を超える規模に達するなど、国際競争力を有する成長産業である。結果として、法人税も過去10年で2千億円から5千億円まで増加している。1億円の補助金が20億円の売上増加、4億円の税収増に繋がったという試算も存在する。コンテンツ産業は財政支援が税収で返ってくる魅力的な投資対象である。大規模・長期・戦略的な財政支援を通じて、売上3倍・投資3倍を達成すべきである。政府支援は600億円まで増加して支援期間も2～3年に伸びているが、競争力のある米国の半分程度の年間3千億円の財政支援を長期間コミットすれば、民間企業の大胆な投資を引き出すことが可能と考える。その際には、包括的な政策パッケージをつくりながらも、「創る」「流す」「叩く」に予算配分を重点化すべきである。「創る」として製作支援、開発基盤構築、スタートアップ支援、「流す」として流通プラットフォーム、海外展開支援（プロモーション、ローカライズ）、海外支援拠点（JTRO）、放送業界の海外展開支援、「叩く」として海賊版対策などが含まれる。例えば、世界的な大ヒットを狙えるコンテンツ制作事業者や、その作品を配信やグッズといった形で海外に広く展開できるコンテンツの流通事業者、10兆円の被害に対する海賊版対策を重点支援することを提案する。他にも、野球・サッカー・バスケットボール・モータースポーツなどプロスポーツにおける新団体創設とリーグの拡張・育成、アニメテーマパークの巨大開発などによる地域活性化を積極的に推進し、聖地巡礼など、インバウンド観光などにも経済効果を広げていくことを目指す。旅行収支＝サービス収支も含めて、広義のエンタメは、実体経済を伴う貿易・サービス収支の黒字の稼ぎ頭となる。

コンテンツ分野の官民投資ロードマップ（定量的な全体総括）： 海外売上20兆（3倍）・投資3倍 ～求められる呼び水5年5千億円～

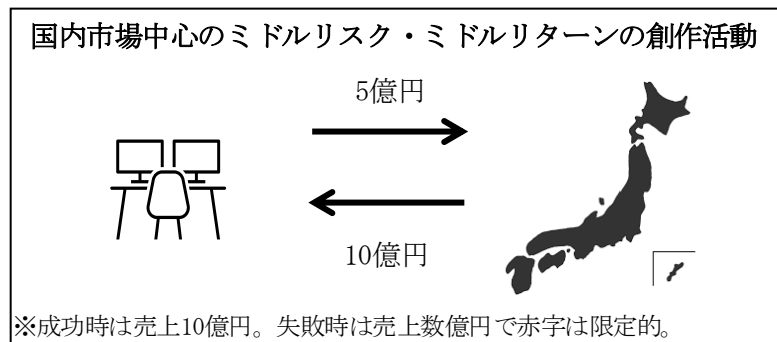
- ▶ ゲームやアニメ、マンガ、音楽、実写といったコンテンツ分野において、米国6,176億円、中国1,283億円、フランス1,233億円、韓国762億円と大規模な財政支援を講じる諸外国と国際競争しながら、2033年に海外売上20兆円の目標達成を目指す。
- ▶ そのため、官民一丸となって、「売上3倍、投資3倍」や「平均年収1,000万円」等の実現に取り組む。
- ▶ 産業界からは、その実現には5年間で5千億円以上の予算支援が必要との声が上がっている。

	海外売上目標		民間投資目標（代理変数：関連上場企業の総計）		KPI目標		
	2024	2033	2024	2033	2024	2033	
 ゲーム	3.4兆円	12兆円	 ゲーム	7.4兆円	 クリエイター育成	625万円 平均年収	1,000万円 平均年収
 アニメ	2.1兆円	6兆円	 アニメ	1.2兆円	 開発PF構築	0.8億円/人 1人あたり売上	2億円/人 1人あたり売上
 マンガ	0.3兆円	1兆円	 マンガ	0.4兆円	 コンテンツ製作	7本/年 ホームラン数	30本/年 ホームラン数
 音楽	0.1兆円	0.5-1兆円	 音楽	0.3兆円	 流通PF拡大	約1億人 の海外会員数	約3億人 の海外会員数
 実写	0.1兆円	0.5兆円	 実写	0.1兆円	 ユーザー開拓	0.7兆円/年 海賊版抑制額	4兆円/年 海賊版抑制額
全体	6.1兆円	20兆円	全体	9.3兆円			

「国内で稼ぐ産業」から「世界で稼ぐ産業」への変革の道筋

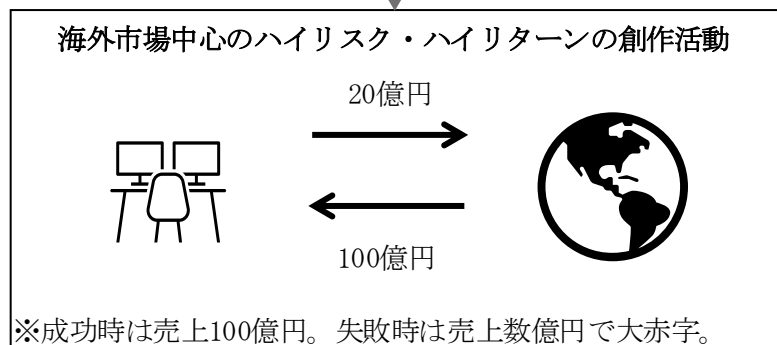
- 企業を動かすには、構造改革と一体となった、強力なインセンティブが必要。産業界が求める「5年5千億円以上の予算支援」で改革を迫る
- 日本のコンテンツ産業は国内市場で稼ぐことに安住。世界で稼ぐ産業を目指すに当たって、主な日本企業は国内市場では大手企業でも世界市場では中小企業に過ぎず、国際競争力に乏しい。政府支援により大規模化を加速し、自立して世界で戦える企業に育てる。

創る



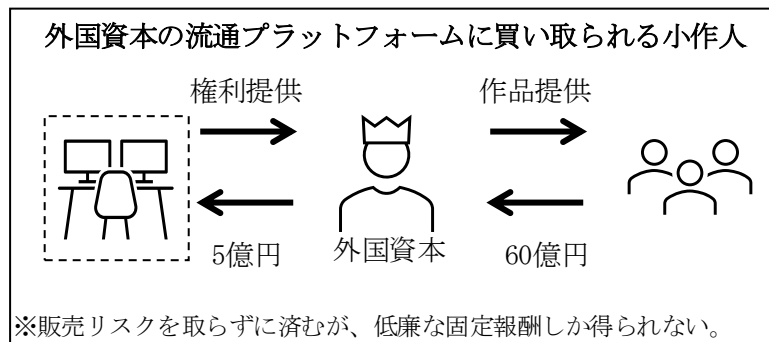
海外向け大規模作品製作支援

民間5億円 + (補助金10億円 + 民間投資誘発5億円) = 20億円



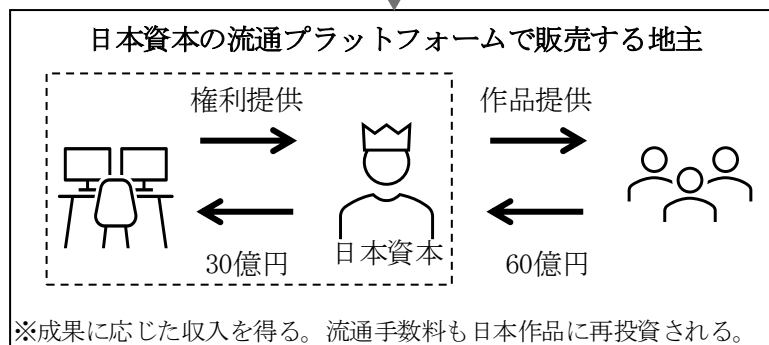
自立してリスクテイクできる企業規模の実現
ゲームは売上1兆円、アニメ・実写は売上1千億円以上

流す



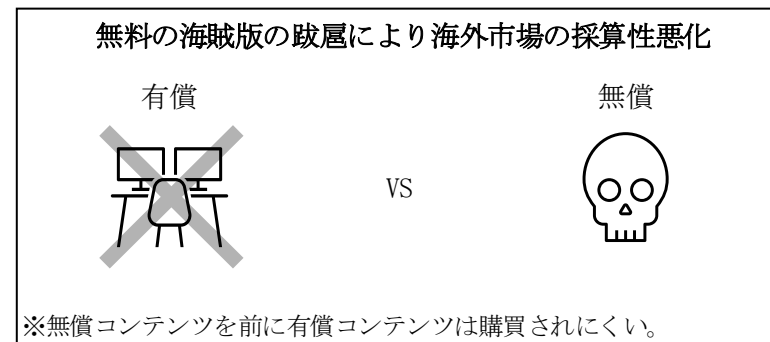
国際的な流通プラットフォーム拡大支援

成果報酬率50%の日本資本の流通プラットフォームが普及



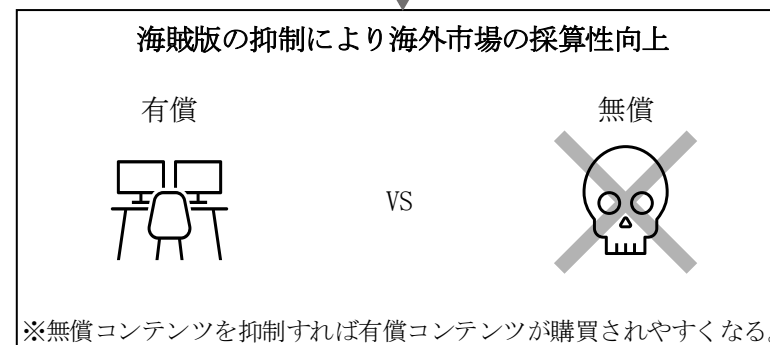
ネットワーク効果で自立して成長できる企業規模の実現
ユーザー1億人以上（オンライン）又は1千億円（オフライン）

叩く



海賊版対策

委託費を7.5億円から20億円に拡大



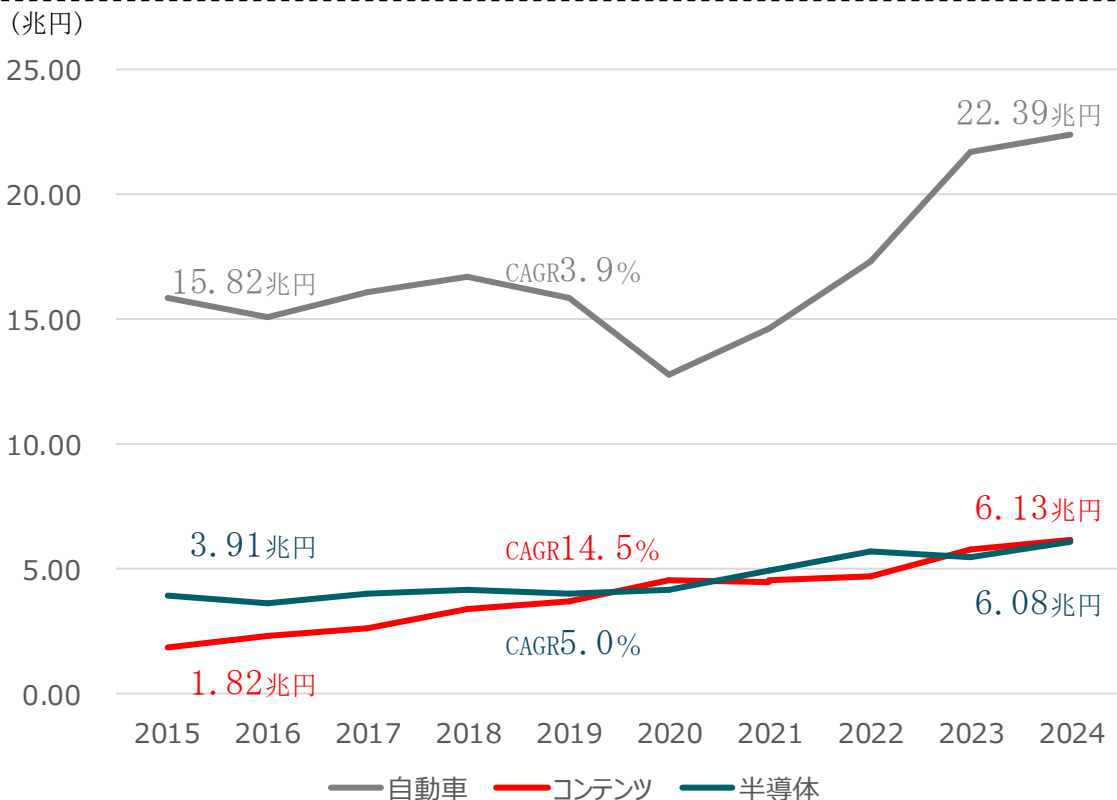
自己資金で海賊版対策できるほどの企業成長を実現
目標は「創る」「流す」と同じ

【参考】日本経済・財政への貢献

- ▶ 日本発コンテンツの海外売上高は、既に半導体の輸出額を上回り、日本の外貨獲得に貢献している。今後は、自動車産業に匹敵する水準での外貨獲得への貢献を目指す。過去10年間でコンテンツ産業の年間法人税等は約3千億円増加しており、日本の財政に貢献している。また、法人税の伸びは、日本全体の+5.8%/年よりもコンテンツ産業の+10.2%/年の方が大きい。

輸出額等

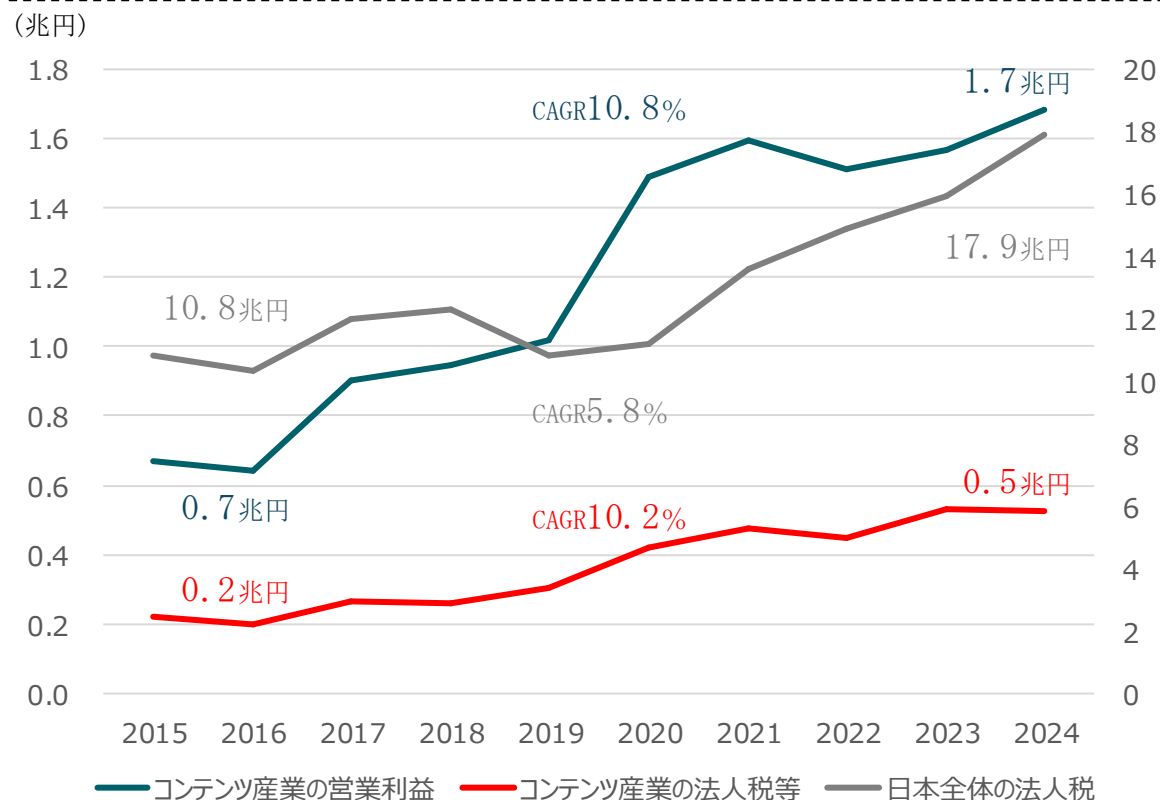
自動車 = 自動車輸出額 + 二輪自動車輸出額 + 自動車部分品輸出額
 半導体 = 熱電子管輸出額 + 個別半導体輸出額 + IC輸出額
 コンテンツ = ゲーム海外売上高 + アニメ海外売上高 + 出版海外売上高 + 音楽海外売上高 + 実写海外売上高



※自動車・半導体は、財務省「貿易統計」の値。コンテンツは、株式会社ヒューマンメディアが推計したゲーム、アニメ、出版、実写の海外売上高に経済産業省が調査した音楽分野の海外売上高を加えた値。

上場企業の法人税等

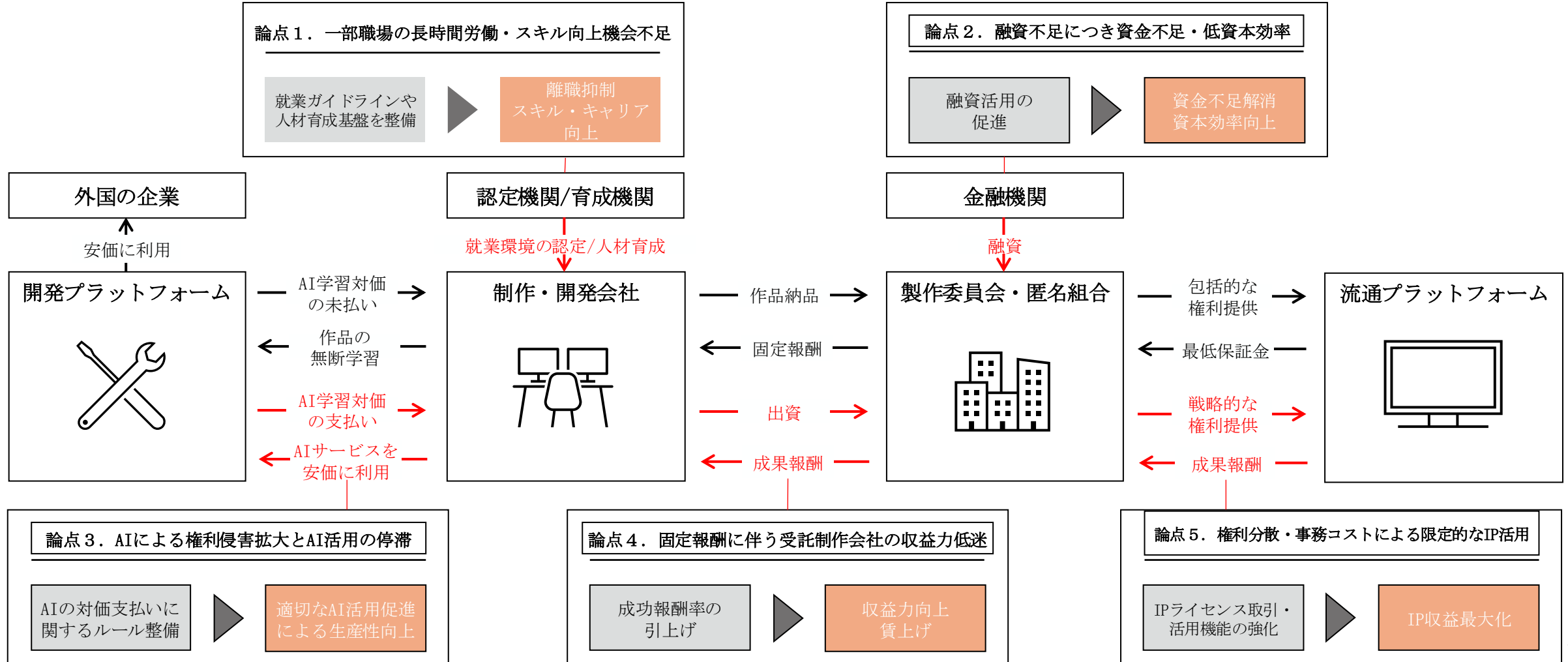
営業利益 = ゲーム営業利益 + 映像営業利益 + 出版営業利益 + 音楽営業利益
 法人税等 = ゲーム法人税等 + 映像法人税等 + 出版法人税等 + 音楽法人税等



※コンテンツ産業の営業利益・法人税等は、コンテンツ分野で主たる事業を営んでいると考えられる上場企業の有価証券報告書に基づき、積み上げた値。日本全体の法人税は、財務省「一般会計税収の推移」の値。

【参考】コンテンツ産業の5大構造改革～IP価値の最大化と創り手への対価還元～

- ▶ コンテンツ産業政策では、財政支援だけでなく制度面からの構造改革も一体として進める。これらを通じて、固定報酬や包括的権利提供、作品の無断学習、長時間労働、低資本効率を前提とした従来の商慣行を改革し、①クリエイターの質・量両面での拡充や、②融資活用による資金の円滑な循環、③AI活用に伴う権利侵害の防止及び公正な対価還元、④制作会社への成果に応じた報酬、⑤戦略的なIP権利活用（IP360）を通じて、収益力や賃金の向上が実現する産業構造への転換を進める。



3：バイオ医薬品・再生医療分野における 危機管理投資と成長投資の拡大

2024年に日本のバイオ医薬品は1.7兆円の輸入超過に陥っており、日本国内への医薬品供給を海外に依存している状況である。イノベーションへの投資と回収によりエコシステムの中で企業が自律的成長していくべきところ、財政的制約もあって薬価は抑制的傾向にあるなか、米国MFN薬価制度の導入の脅威が近づいてきており、ドラッグラグ・ドラッグロスの悪化が懸念される。このため、MFNへの対応も勘案し、イノベーティブな革新的新薬の開発を促す新たな薬価制度を早急に検討することが必要であり、関係業界では市場拡大再算定・費用対効果評価の廃止、特許品の薬価改定の廃止、今後の新薬薬価を外国平均並み価格へ調整など、薬剤費ベースで5年約2.5兆円が検討されている。「次世代の産業の柱」として世界各国が積極的な投資を推進している。我が国においても、健康医療・経済・安全保障の強化やGX・循環型経済を実現しつつ、経済成長の可能な「二兎を追える」次世代の成長産業として、支援額は、従前の10年間で約1兆円から、毎年1兆円が必要である。昨年ノーベル賞を受賞した坂口先生のような日本の高い基礎研究力を創薬につなげ、健康医療安全保障の観点からも日本において製造できるようになるのが望ましいと考える。このため、革新的なバイオ医薬品・再生医療等製品の開発を行うスタートアップの開発加速や製造拠点整備を充実するための大胆な支援措置が必要である。また、これら拠点の製造基盤の強化や受託実績の獲得やこれら産業における人材育成策の整備といったソフト支援の充実が必要不可欠である。このため、創薬スタートアップの育成を含め、民間投資の呼び水となる官による大胆な危機管理投資と成長投資の拡大が必要と考える。

バイオ医薬品・再生医療分野の重要論点と対応の方向性

- 細胞や微生物を用いて製造されるバイオ医薬品等は、医薬品市場の4割を占めるようになり、その割合は年々増加傾向
- 下記課題のため、バイオ医薬品等の国内開発・製造、国民への安定供給に懸念が生じている
- これを健康医療安全保障上の課題と捉え、危機管理投資の観点から政府は大胆な投資を実施し、民間投資を引き出しつつ解決を図るべき

◎ バイオ医薬品・再生医療等製品は、その**製造を海外に依存**（約1.7兆円の輸入超過、自給率約14%）
↳ **(対応の方向性)** **国内製造拠点を整備**するとともに、**国内製造への切替え・製造トラックレコードの確立を支援**することで、実効性のある国内供給体制を確立すべき

◎ 日本の薬価制度（革新的新薬の適切な価値評価が不十分、特許期間中の薬価維持がなされない）や**米国の最恵国待遇（MFN）価格政策**により、相対的に薬価が低い**日本での医薬品開発や上市が見送られる懸念**があり、日本への**投資回避やドラッグロス拡大**に繋がりがねない状況
↳ **(対応の方向性)** 革新的新薬の**イノベーションを評価、薬価に反映**し、ドラッグロスを解消・回避すべき

◎ **創薬スタートアップの医薬品開発や製造基盤技術開発に必要な資金が不足**
↳ **(対応の方向性)** 創薬スタートアップの研究開発について**中長期的な政府支援をコミット**するとともに、**新薬製造の基盤技術開発への支援も強化**すべき。健康医療安全保障上の課題という意味では、**医療機器のスタートアップ支援を通じた開発機能の強化**も同様に重要。

4：フィジカルAIとサイバーセキュリティにおける グローバル・プラットフォームの育成

製造業が蓄積する豊富な現場データは日本固有の競争優位である。データ精製技術と組織横断的なデータ連携基盤を構築し、産業競争力に係るデータを他国プラットフォームに依存せず処理できる国内サービスを確保することで、経済安全保障と製造業のDX推進を同時に実現できる。フィジカルAI領域は日本の強みを最大限活かせる差別化領域であり、国内プラットフォーム育成が急務である。デジタル通貨の発展により、決済インフラが新たな競争領域となっている。海外プラットフォームへの依存は金融主権の喪失と決済データ流出のリスクを招く。国内プラットフォームの育成により決済の自律性を確保し、金融データを国内で管理・活用することが、経済安全保障上不可欠である。AIによるサイバー攻撃の高度化に対し、海外製品への過度な依存からの脱却が喫緊の課題である。官民の一次情報を活用した国産製品開発と、制御系システムなど日本が強みを発揮できる分野への注力により、信頼性の高い製品・サービスの市場拡大を図り、先進的開発が進むエコシステムを構築する必要がある。これら三分野の統合的育成と官民連携の投資拡大、独自技術を有するスタートアップ企業への支援により、データ主権を確保し、グローバル・プラットフォームに育成することで国際競争力を強化すべきである。グローバル・プラットフォームの育成によって、他の戦略分野への投資波及効果が大きくなる。こうした官民連携の戦略投資を通じて、国内設備投資サイクルを更に大きく押し上げ、企業を異常な貯蓄超過（投資不足）から正常な投資超過に回復させ、経済停滞から完全に脱することを目指す。昨年総合経済対策で示されたように「企業と政府の支出する力を十分に強くし、家計に所得が回る力を強くする」ことが必要だ。官民合わせた支出する力であるネットの資金需要（企業貯蓄率＋財政収支）を十分なマイナスとなるまで、官民連携の戦略投資を拡大することが重要である。

5：官民連携の長期投資の拡大には安定的な長期資金と 高圧経済の良好な経済環境が必要

日本経済は設備投資・研究開発投資が実質横ばいで推移し、資本生産性も低迷する中、主要産業の国際競争力が低下している。AIトランスフォーメーション(AI)を巡る国際競争において、日本は供給・需要両面に出遅れており、企業経営から産業構造まで全レイヤーでのAI実現が喫緊の課題である。投資拡大には市場・技術・政策等の不確実性緩和、経済安全保障の確保、産業用地等インフラ整備が不可欠であり、企業の投資予見可能性を高める総合政策が求められる。スタートアップは25,000社に増加し対GDP比約4%の経済インパクトを創出したが、ユニコーン数や資金調達額は目標に遠く、特にディープテック・スタートアップへの大規模・長期資金供給の強化が課題である。賃金面では3年連続5%台の賃上げが実現したが、物価上昇を上回る実質賃金プラスの定着が課題である。雇用の7割、付加価値の5割を占める中小企業は、地域経済と成長産業サプライチェーンの基盤であり、その「稼ぐ力」強化が持続的成長の鍵となる。需給ギャップ0%を適正とする従来方針では、投資・賃上げ・消費の好循環を生み出す需要が不足する。投資を拡大した企業が収益を十分に確保できず、スタートアップの育成には逆風となる。言い換えれば、投資需要の上振れ余地を作るため、需給ギャップの0%からの上振れが必要である。需給ギャップ2%超の高圧経済への移行により、官民連携による戦略的投資需要を拡大し、企業の投資意欲を喚起することで、企業を貯蓄超過から投資超過に転換させ、AI実現と国際競争力回復を同時に達成できる。この実現には、年金基金による国内長期資金の大幅な増加と、日銀の安定的な成長通貨供給が不可欠である。高圧経済は投資収益の予見可能性を高め、持続的な賃上げと実質所得増加を実現し、日本経済の構造転換を加速させる。そのためにも、全ての設備投資の増加分に対して投資額の25%を法人税から差し引く税額控除など、設備投資減税の拡充が必要である。

6：各都道府県の特徴ある成長戦略と政府の戦略投資の融合

三重モデル：国の成長戦略7分野を同時に実装する制度設計モデル

— AI・医療DX・GX・防災・地方創生を統合する全国展開型インフラ —



- 本プロジェクトは、国の17成長戦略分野のうち7分野に整合する「制度設計モデル」である。
- 三重県をパイロット自治体とし、国の制度形成（2027年）に先行して制度モデルを実証する。
- 国の制度化を前提とした“全国展開型インフラ”であり、三重県単独の事業ではない。

国の成長戦略と本プロジェクトの完全整合性

- ◆ 本プロジェクト（三重モデル）は、国の17成長戦略分野のうち7分野に直接整合するインフラモデルである。
- ◆ AI・医療DX・GX・防災・地方創生を単一エコシステムで同時に達成する。

No	成長戦略分野	本プロジェクトと国の成長戦略との整合性
1	AI・半導体	H100/H200/B200を用いた633 PFLOPSのAI基盤は、国家戦略のAI・半導体分野の中心。
2	デジタル・サイバーセキュリティ	ゼロトラスト+院内エッジAIにより、医療データを外部に出さない構造が国家戦略の核心。
3	情報通信	100G-400G Ethernet / NVLink による超低遅延ネットワークが情報通信分野と一致。
4	合成生物学・バイオ	医学・工学・生物資源の計算科学を統合するAI基盤は、バイオ×HPCの国家戦略と一致。
5	創薬・先端医療	ダビンチ解析・創薬AI・医療シミュレーションが、先端医療分野と完全一致。
6	資源・エネルギー安全保障・GX	ソーラーカーポート、ペロブスカイト、蓄電池、PPAの組み合わせはGXの中心施策。
7	防災・国土強靱	ESSによる完全無停電化は、医療インフラのBCP強化として国の最優先テーマ。

「企業版ふるさと納税」の活用や地方の国立大学の研究設備の充実なども関連するので、国が注力する地方創生とも整合性をもつ。

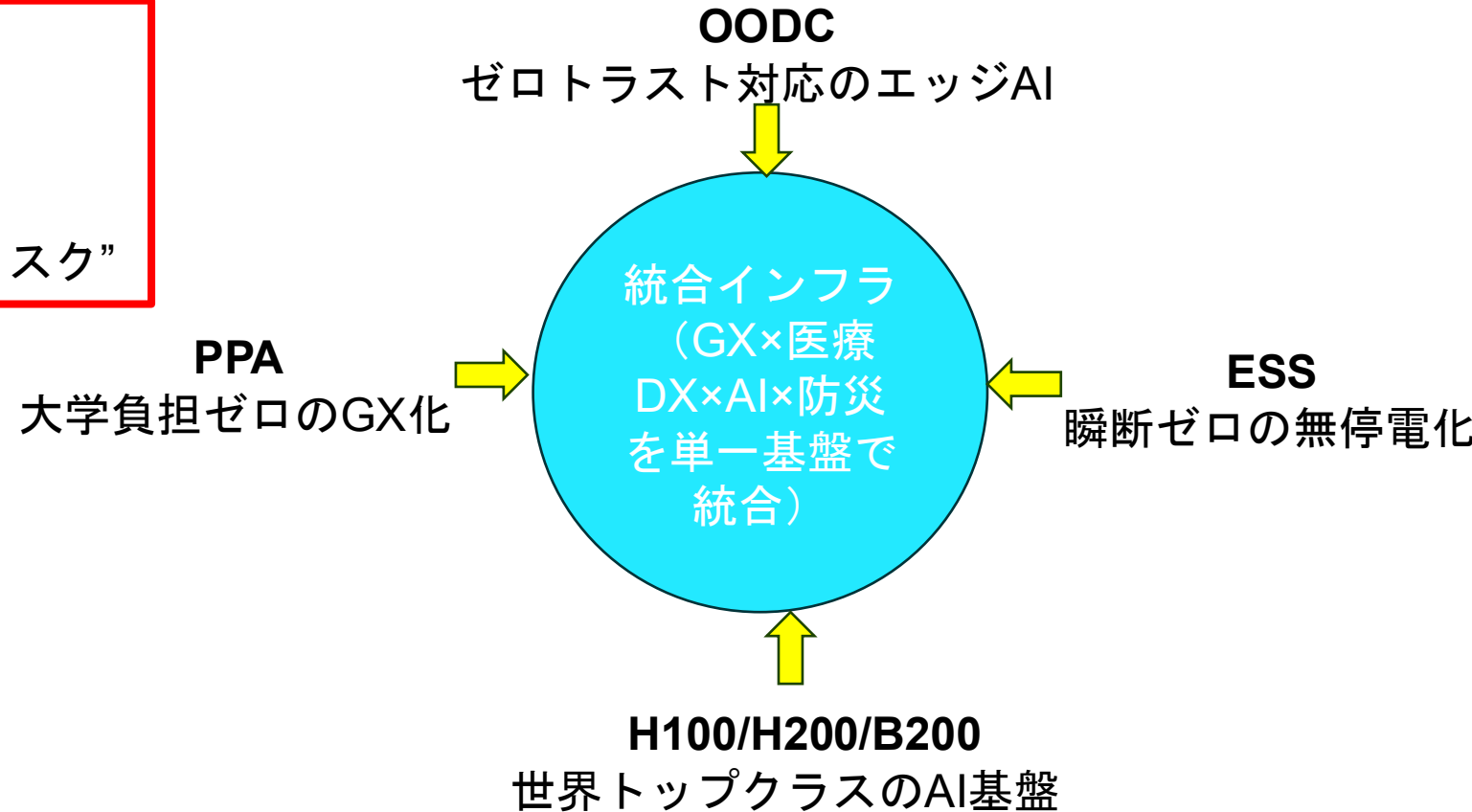
三重県だけの課題ではなく、日本の大学・病院が抱える“構造問題”

- ◆ 電気量高騰、低い再エネ自給率、GPU不足、ゼロトラスト制約、ディーゼルBCPの限界などがある。
- ◆ これらの課題は三重県固有の問題ではなく、全国の大学・病院が抱える“国家的構造問題”である。
- ◆ 三重モデルは、この構造問題を一括で解決する国家モデルとなる。

日本の大学・病院の構造問題

- ⚠ 電気料金の構造的な高騰
- ⚠ 低い再エネ自給率
- ⚠ 研究用GPUの世界的枯渇
- ⚠ ゼロトラストでクラウド不可
- ⚠ ディーゼル発電の“数十秒の致命的停電リスク”

解決策



最小の大学負担で実現する“全国展開可能な財務モデル”

- ◆ 本モデルは、GX・地方創生・研究力強化・国民参加型ファイナンスを統合した“全国展開可能な財務スキーム”である。
- ◆ 大学側の実質負担額を最小にすることが出来る。

5層の統合ファイナンス

- 【第1層】 国費（補助金・制度設計）
- 【第2層】 オンサイトPPA（GX）
- 【第3層】 企業版ふるさと納税（地方創生）
- 【第4層】 指定寄附金（研究力強化）
- 【第5層】 クラウドファンディング（国民参加）

大学の象徴的最小負担（責任の明確化）



全国展開

【国の政策目的】



全国展開可能な財務モデル
（5層の統合ファイナンス）



【全国の大学・病院へ展開】